

事務事業名		中学校教育用コンピュータ設置事業			目標設定日	平成28年3月1日
					部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の推進		係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実		内線電話	8205
予算体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	10款	教育費		未計上	
	項	3項	中学校費		実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費		合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒		意図（どのような状態にしたいのか）	ICTを活用した学習の充実を図る。	
現状・課題	多額の費用がかかるため、借上げ方式により計画的な導入をしている。運用面においてより一層セキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。					
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務		教育基本法			
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上やセンターサーバの保守管理を行う。					
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量		
	教育用コンピュータ等保守委託			一式		
	教育用コンピュータ等借上			一式		

事務インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		35,967,000	51,423,000
補正予算		円				—
合計		円		35,967,000	51,423,000	25,796,000
決算（見込）額 A			円	32,875,293	51,423,000	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H27は予算額		一般財源	円	32,875,293	51,423,000	25,796,000
職員数	正規職員	人		0.09	0.09	0.24
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		594,990	594,990	1,586,640
総事業費 A+B		円		33,470,283	52,017,990	27,382,640
市民1人当たりコスト		円		755	1,181	625

成果指標 アウトカム		平成26年度	平成27年度	平成28年度
教室への電子黒板設置校率	目標	25.0%	75.0%	75.0%
	成果	25.0%	75.0%	—
—	目標			
	成果			—
成果指標と目標値の設定理由	ICTを活用した学習の充実を図るため。			

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	国の第2期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、段階的に整備を進める。						

